



IT HOLDINGS

Go Beyond

ITホールディングス株式会社 Business Report

第8期中間(第2四半期) 営業のご報告

平成27年4月1日～平成27年9月30日

証券コード:3626

Message

株主のみなさまへ



株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第8期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)第2四半期営業の概況をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、中国をはじめとするアジア新興国等の景気減速により、先行きに対する慎重な見方が強まる中、全体的には企業収益が改善し、緩やかな回復基調が続きました。また、当社グループの属する情報サービス産業においても、企業のIT投資動向の強まりを反映して事業環境は好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、IT投資動向が強まりを見せる分野において、顧客ニーズを的確に捉えたこと等が牽引し、売上高は前年同期を上回りました。利益面については、増収効果や収益性改善に向けた取り組みの成果等が、一部既存先におけるIT投資抑制や取引規模縮小の影響等を吸収したことから、増益となりました。

当社グループは、当連結会計年度から第3次中期経営計画「Beyond Borders 2017」をスタートし、基本コンセプトに基づくグループ経営方針のもと、グループの変革を通じたさらなる成長と企業価値の向上に向けた諸施策を推進しています。当第2四半期連結累計期間におきましては、グループ全体最適およびポートフォリオ経営の実現を目指し、現在のグループ組織体制を見直し、再編によって最適なグループ組織体制を構築するための検討を開始しました。その結果、平成28年7月に当社と完全子会社であるTIS株式会社を合併させ、当社を事業持株会社とする組織体制へ移行すること等につき決定し、平成27年10月29日をもって発表いたしました(詳細は3頁、社長インタビューをご覧ください)。

本組織再編によるグループの事業競争力の最大化とガバナンス強化により、当社の企業価値・株主価値のさらなる向上に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年12月

代表取締役社長

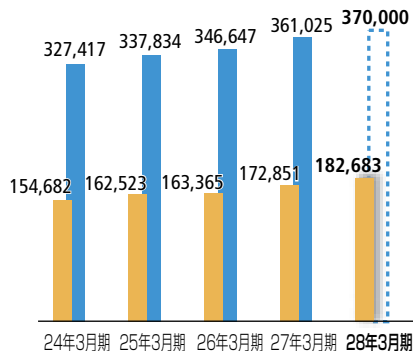
前西規夫

Highlights

連結決算ハイライト

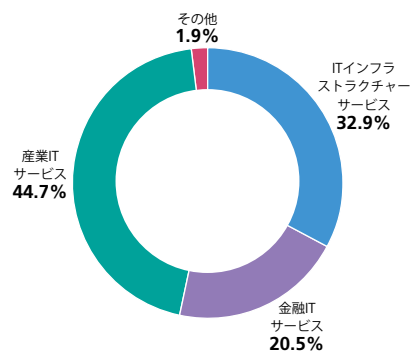
売上高

(単位：百万円)



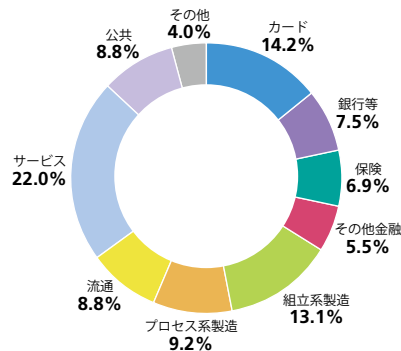
セグメント別売上高

(平成28年3月期第2四半期累計)



業種別売上高

(平成28年3月期第2四半期累計)



前年同期比増収増益。

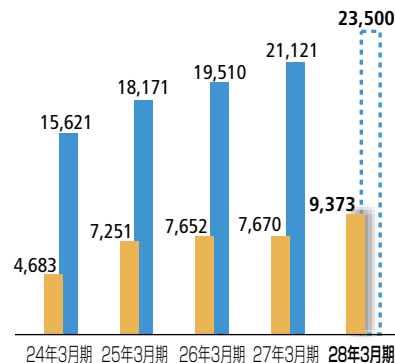
好調な事業環境を背景に売上高が伸長。利益面は増収効果等が牽引

- 売上高は、IT投資が強まりを見せる分野において顧客ニーズを的確に捉えたこと等が牽引。
- 営業利益は、増収効果や収益性改善に向けた取り組みの成果等が、一部既存先におけるIT投資抑制や取引規模縮小の影響等を吸収。

詳細は7～8頁
連結財務諸表の
ポイントへ。

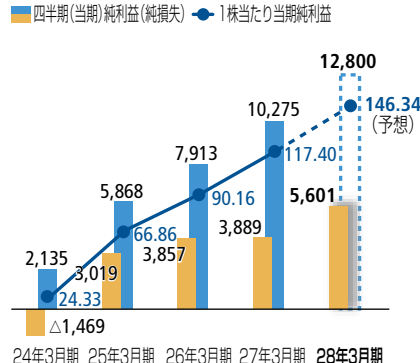
営業利益

(単位：百万円)



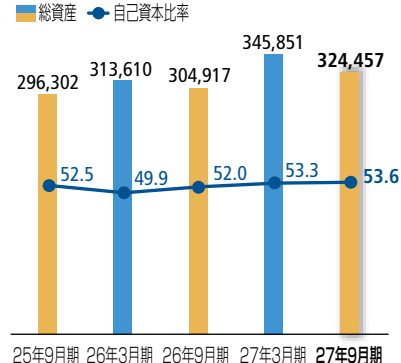
親会社株主に帰属する

四半期(当期)純利益(純損失) (単位：百万円)／
1株当たり当期純利益 (単位：円)



総資産／自己資本比率

(単位：百万円、%)



代表取締役社長の前西から、
当第2四半期における取り組み状況等につ
いてご説明いたします。



Question

1

グループ組織の統合・再編について、目的と具体的
な内容を教えてください。

Answer

1

■ グループ組織の統合・再編に至る背景と目的

当社グループは、平成27年4月から開始した第3次中期経営計画「Beyond Borders 2017」（平成27年度～平成29年度）において、3つの基本コンセプト「利益重視」、「ITブレイン（付加価値ビジネス拡大）」、「ポートフォリオ経営」に基づく諸施策を推進しています。なかでも「ポートフォリオ経営」につきましては、グループ各社が特長に合わせて市場優位性のある“尖った事業・強み”を持つ、グループとしての“全体最適”を実現するため、グループ会社機能の再編・集約化と連携を推進すべく検討を続けてまいりました。

また、今回のグループ組織の統合再編に至る背景といたしましては、近年のIT市場をとりまく競争環境の変化やクラウドサービスの台頭をはじめとする外部環境の変化があります。こうした環境下において、当社グループはさらに各社が特長・強みを発揮しつつ、相互連携による経営効果を発揮する必要があります。そのためには、グループ内の事業ポートフォリオを整理し、経営資源を効果的に配分することで、グループ全体の事業競争力をさらに強化できるものと考え、現在の純粋持株会社体制から、外部環境や戦略変更に応じてスピーディーに経営資源の最適配置やグループフォーメーションの見直しを遂行可能な体制にできる変革が不可欠であるとの結論に達しました。

■ グループ組織の統合・再編の概要と主なポイント

① 純粋持株会社体制から事業持株会社体制への移行

平成28年7月に当社が完全子会社であるTIS株式会社を吸収合併する形で、事業持株会社体制に移行いたします。これに先立ち、グループシナジーの発揮に向けて平成28年4月から

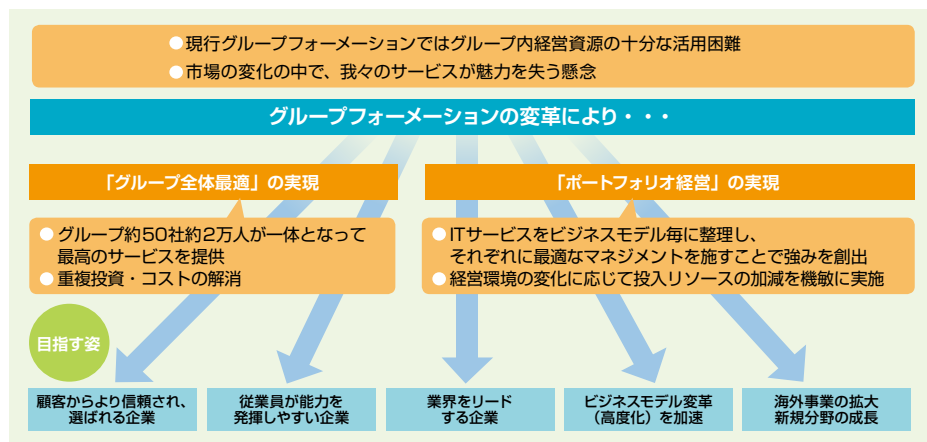
第3次中期経営計画 「Beyond Borders 2017」

(平成27年4月～平成30年3月)

3つの基本コンセプト

利益重視	これまで以上に「利益」を重視した経営を推進 ● 営業利益、営業利益率、特に当期純利益を重視した経営 ● ROE等の経営指標の導入による企業価値向上
ITブレイン	お客様の「稼ぐ力」を向上させるために、常にお客様の一步先を見通し、付加価値を提供 ● 現状の「顧客要望に応じた任務解決型」から「付加価値創造型、マーケット開拓型」への変革
ポートフォリオ経営	事業各社の「明確な強み＝成長エンジン」を活かし、共に働く「協働」、共に創る「協創」へと発展 ● 事業ポートフォリオ戦略の策定・遂行 ● グループ全体最適の追求による事業基盤の強化・再構築

グループ組織の統合再編の 背景・目的



TIS・インテック間で一部事業に関する再編を実施するほか、引き続き、当社グループ内の各事業をビジネスモデル毎に整理し、最適な組織・法人体制へと再編を検討してまいります。

② TIS株式会社への社名変更

本合併に伴い、平成28年6月24日開催予定の当社定時株主総会における承認を前提として、合併後の事業持株会社の商号を「ITホールディングス株式会社」から「TIS株式会社」に変更いたします。

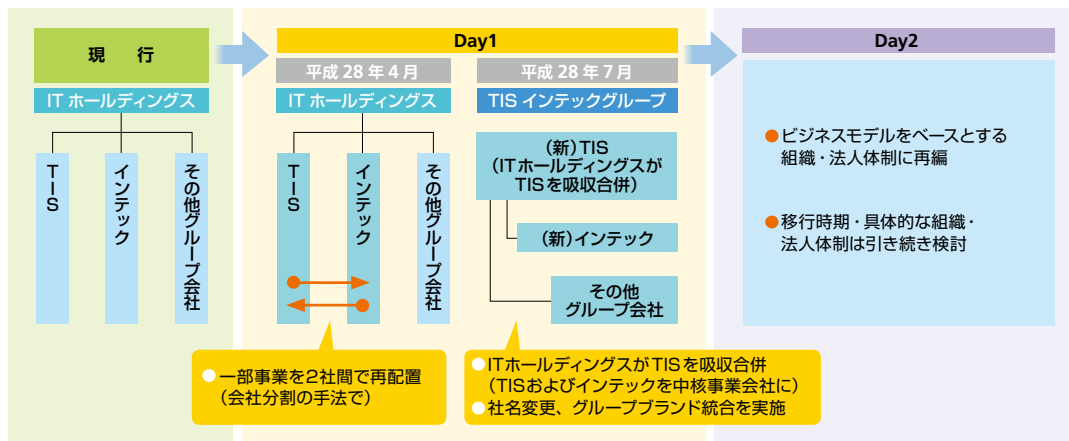
③ グループブランドの統合

現状はTISグループ、インテックグループなど、複数のサブグループブランドが存在しますが、統合再編後は、グループブランドを「TISインテックグループ」に統合し、グループ会社同士の連携、法人単位を超えた従業員同士の“真の一体化”を図ります。

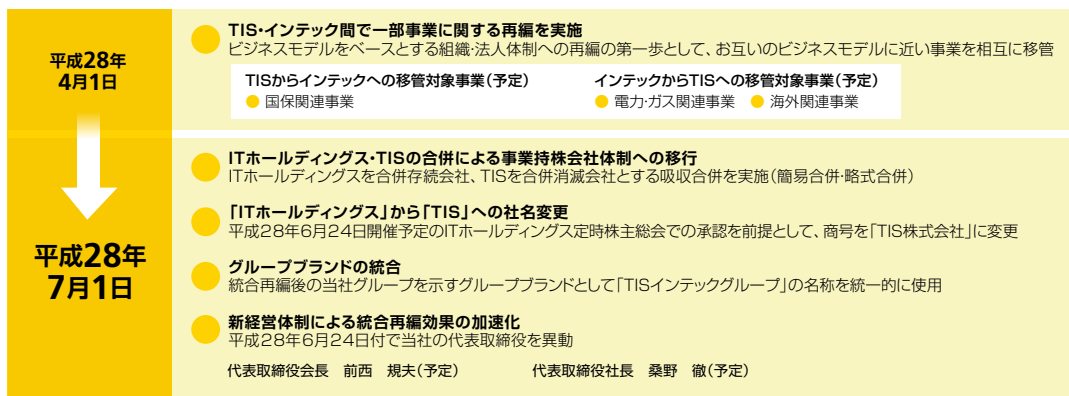
※ 詳細については、平成27年10月29日公表の「当社グループ組織再編（当社子会社との合併（簡易合併・略式合併））、並びに商号及び定款の一部変更に関するお知らせ」および「代表取締役の異動に関するお知らせ」をあわせてご参照ください。（URL→ <http://www.itholdings.co.jp/investors/other/materials/>）

「グループ全体最適」と「ポートフォリオ経営」の実現に向けて

統合再編 プロセス



統合再編 スケジュール



Question

2

データセンターの戦略の見直しと、減損処理等について教えてください。

Answer

2

ITインフラストラクチャーサービス事業におけるデータセンタービジネスは、サーバーの高密度化に伴い従来よりも小さなスペースでのサービス提供が可能となり、また、外資系クラウドサービスの参入もあって、特に首都圏における競争が急速に激化しています。こうした環境のもと、データセンター事業の戦略見直しについては、第3次中期経営計画における課題の一つであると認識しており、どのように対処すべきか議論した結果、TISのデータセンター事業のあり方や方向性について、抜本的な見直しを行うことを決定しました。

TISのデータセンターは、サービス開始から40年以上を経過しているものもあり、一部のデータセンターでは設備の仕様、能力が十分でなく、お客様のニーズにお応えすることが難しい局面もあり、将来にわたり継続してサービスを提供していくためには、設備の老朽化への抜本的な対策が必要であると考え、東阪地区におけるデータセンターを統合することとしました。これに伴い、当第2四半期連結累計期間において、一部のデータセンターについて減損処理を行い、特別損失として約140億円の減損損失を計上することとなりましたが、同時に保有資産の効率的活用および財務体質の向上を図る施策の一環として、TISが保有する投資有価証券を売却し、特別利益として160億円の投資有価証券売却益を計上しました。なお、特別損失および特別利益の影響を勘案した上で、当社の連結業績は概ね計画に沿って推移しているため、連結業績予想の修正はございません。

Question

3

最後に株主のみなさまへのメッセージをお願いします。

Answer

3

グループ組織の統合再編に伴い、平成28年6月24日開催予定の当社定時株主総会での承認を前提として、当社代表取締役の異動を予定しております。

新経営体制によって、経営資源の再配置の流れを加速するとともに、今回のグループフォーメーションの改革によって、従業員がより能力を発揮しやすい職場環境を醸成し、ビジネスモデルの高度化や海外事業ならびに新規成長分野への事業拡大を推進のうえ、お客さまからより信頼され選ばれる企業を目指してまいります。

また、株主のみなさまへの還元施策として、当社は当連結会計年度より、配当による株主還元と自己株式取得による適正資本構成を図るため、総還元性向35%（安定的な配当の継続+自己株式取得）を目安とする方針を公表しています。この還元施策を実行するため、平成27年10月29日付で取得株式総数80万株（上限）、取得価額の総額16億円（上限）の自己株式を取得する旨発表いたしました。これにより、現在の業績見通しを前提とした当連結会計年度の総還元性向は、年間配当金と合わせ35.2%の見込みとなっております。

引き続き、第3次中期経営計画の基本コンセプトに基づく諸施策を推進し、グループ全体の事業競争力を強化してまいりますので、株主・投資家のみなさまには、一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

Financial Data

連結財務諸表のポイント

損益計算書ハイライト

(百万円)

前第2四半期連結累計期間
平成26年4月1日から
平成26年9月30日まで

当第2四半期連結累計期間
平成27年4月1日から
平成27年9月30日まで

① 売上高	172,851	182,683
② 営業利益	7,670	9,373
③ 経常利益	7,981	9,900
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,889	5,601
売上高営業利益率	4.4%	5.1%
1株当たり四半期純利益（円）	44.42	64.04

貸借対照表ハイライト

(百万円)

前連結会計年度
平成27年3月31日現在

当第2四半期連結会計期間
平成27年9月30日現在

流動資産	140,450	155,103
固定資産	205,401	169,353
流動負債・固定負債	157,062	146,731
純資産	188,789	177,725
総資産	345,851	324,457

キャッシュ・フロー計算書ハイライト

(百万円)

前第2四半期連結累計期間
平成26年4月1日から
平成26年9月30日まで

当第2四半期連結累計期間
平成27年4月1日から
平成27年9月30日まで

営業活動によるキャッシュ・フロー	12,649	8,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,947	△6,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,402	△6,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,388	25,179

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

① 売上高 182,683百万円 (前年同期比+5.7%)

■ セグメント別の概要

■ ITインフラストラクチャーサービス

データセンター等の大型IT設備を用いて、自社の管理のもとにコンピュータユーティリティあるいは運用サービスを提供する事業

売上高 61,101百万円 (前年同期比 +4.9%)
営業利益 3,257百万円 (前年同期比 △7.2%)

データセンター事業およびBPO事業とも安定的に推移したことに加えて、当第2四半期連結累計期間に子会社化した2社の売上高が反映されたこと等により前年同期比増収となるも、一部既存先における取引規模縮小や収益性低下の影響等により、前年同期比減益。

■ 金融ITサービス

金融業界に特化したビジネスノウハウとITをベースとして、業種のIT化およびITによる業務運営を支援する事業

売上高 37,693百万円 (前年同期比 △3.0%)
営業利益 1,816百万円 (前年同期比△33.5%)

顧客のIT投資拡大の動きは概ね堅調であったものの、一部既存先におけるIT投資抑制の影響が大きく、前年同期比減収減益。

② 営業利益 9,373百万円 (前年同期比+22.2%)
経常利益 9,900百万円 (前年同期比+24.0%)

③ 親会社株主に
帰属する 5,601百万円 (前年同期比+44.0%)
四半期純利益

IT 投資動向が強まりを見せる分野において顧客ニーズを的確に捉えたこと等が牽引し、前年同期比増収。

■ 産業ITサービス

金融業界以外の産業分野および公共分野等のビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援する事業

売上高 85,226百万円 (前年同期比 +10.4%)
営業利益 3,405百万円 (前年同期比 +310.7%)

電力システム改革に伴ってIT投資が活発化するエネルギー系を中心に好調に推移するなどの増収効果に加えて、収益性改善に向けた取り組みの成果等により、前年同期比増収増益。

■ その他

情報システムを提供する上での付随的な事業他

売上高 7,688百万円 (前年同期比 +5.5%)
営業利益 1,161百万円 (前年同期比 +1.0%)

※各セグメントの売上高は、セグメント間の売上高を含んでいます。

増収効果や収益性改善に向けた取り組みの成果等が、一部既存先におけるIT投資抑制や取引規模縮小の影響等を吸収し、前年同期比増益。

営業利益の増加等に伴い、前年同期比増益。なお、投資有価証券売却益(160億円)を特別利益として計上する一方、データセンター事業の戦略見直しに伴う減損損失(約140億円)やグループ再編関連の特別損失を計上。

平成28年3月期連結業績予想

顧客のIT投資ニーズへの的確な対応による事業拡大を図るとともに、生産性向上や不採算案件抑制等、収益向上に向けた取り組みを推進することにより、前期比増収増益を見込んでいます。

売上高	370,000百万円	前期比	2.5%増
営業利益	23,500百万円	前期比	11.3%増
経常利益	23,000百万円	前期比	8.2%増
親会社株主に帰属する当期純利益	12,800百万円	前期比	24.6%増

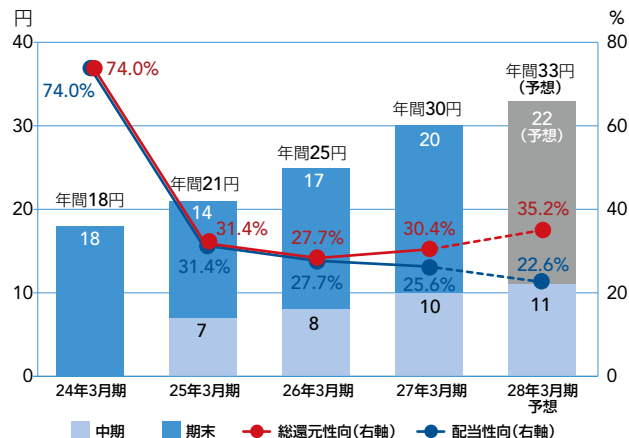
株主還元について

● 株式配当金

平成28年3月期の中間配当(第2四半期)につきましては、1株につき11円を実施いたします。なお、期末配当については、当初計画通り1株当たり22円(年間配当金33円)を予定しております。

● 自己株式取得

当社グループは、より一層の株主還元を図るため、当連結会計年度より自己株式取得を含む連結総還元性向35%程度を目安としており、平成27年10月29日付にて取得株式総数80万株(上限)、取得価額総額16億円(上限)の自己株式を取得することにつき発表しております。



Corporate Data

会社概要

概要 (平成27年9月30日現在)

商 号 ITホールディングス株式会社
IT Holdings Corporation

設 立 平成20年4月1日

事 業 内 容 グループ会社の経営管理ならびにそれに付帯する業務

資 本 金 100億円

上場証券取引所 東京証券取引所
市場第一部 (証券コード：3626)

グループ従業員数 19,584名
(従業員数は就業人員です)

事業所

本社 〒160-0023
東京都新宿区西新宿8-17-1
住友不動産新宿グランドタワー
TEL (03) 5338-2277 FAX (03) 5338-2266

役員 (平成27年9月30日現在)

代表取締役会長 金岡 克己

代表取締役社長 前西 規夫

取 締 役 桑野 徹 (TIS株式会社 代表取締役会長兼社長)

取 締 役 盛田 繁雄 (株式会社インテック 取締役相談役)

取 締 役 日下 茂樹 (株式会社インテック 代表取締役社長)

取 締 役 河崎 一範 (AJS株式会社 代表取締役社長)

取 締 役 加藤 明 (クオリカ株式会社 代表取締役社長)

取 締 役 小田 晋吾

取 締 役 石垣 禎信

常 勤 監 査 役 米澤 信行

常 勤 監 査 役 笹倉 優 (早稲田大学産業経営研究所 招聘研究員)
青山学院大学 兼任講師

監 査 役 伊藤 大義 (公認会計士 伊藤事務所 所長)

監 査 役 上田 宗央 (株式会社プロフェッショナルバンク 代表取締役会長)

※1：小田晋吾氏および石垣禎信氏は、社外取締役です。

※2：笹倉優氏、伊藤大義氏および上田宗央氏は、社外監査役です。

■ ホームページのご案内

<http://www.itholdings.co.jp/>



当社ホームページでは、最新の年間IRスケジュールのほか、ITホールディングスに関する最新の会社情報や財務情報等を随時公開・更新しておりますのでご覧ください。

<http://www.itholdings.co.jp/investors/>

「株主・投資家の皆様へ」から
最新IR関連資料をダウンロードいただけます。



Stock Information

株式の状況 (平成27年9月30日現在)

発行可能株式総数

280,000,000株

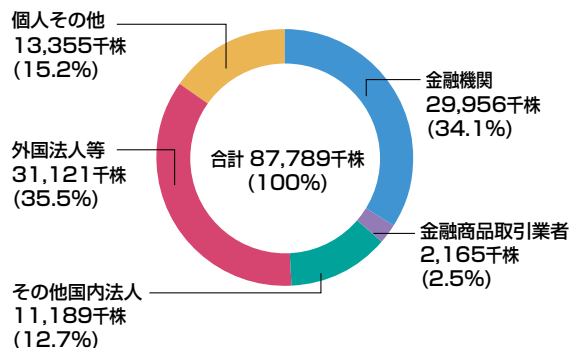
発行済株式の総数

87,789,098株

株主数

12,993名

所有者別株式分布状況



大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	所有比率 (%)
ICHIGO TRUST PTE. LTD.	5,161	5.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,884	5.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,557	5.2
ITホールディングスグループ従業員持株会	2,345	2.7
日本生命保険相互会社	2,073	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,954	2.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,654	1.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	1,598	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,284	1.5
株式会社大林組	1,161	1.3
株式会社ジェーシービー	1,161	1.3

新サイト: 2分ちょっとでITホールディングスグループの「今とこれから」が見えてくる
<http://www.itholdings.co.jp/investors/individual/group/#2min>

3つの視点から、ITホールディングスグループを
 短い時間の動画で分かりやすくご紹介します。



当社グループの事業と
 強みをご紹介します。



グローバル展開
 や株主還元方針
 を含む、グループ
 経営方針をご説
 明します。



ビジネス事例と
 社会との関わり
 をご説明します。

Investor Information

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月中
基準日 3月31日
(定時株主総会において議決権を行使すべき株主の確定日。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。)

配当金支払株主確定日

期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

公告の方法

電子公告により、下記当社ホームページに掲載いたします。なお、やむを得ない事由のため電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

電子公告掲載URL <http://www.itholdings.co.jp/pn/>

単元株式数 100株

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話 0120-232-711 (通話料無料)

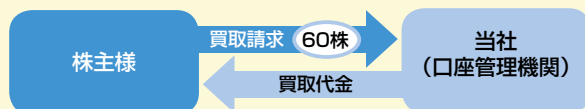
単元未満株式を ご所有の株主様へ

単元未満株式(1～99株)については市場で売買することができませんが、口座管理機関(証券会社等)*を通じ、当社に対して**買取請求(売却)**または**買増請求(購入)**をすることができます。お手続きの方法等については、口座管理機関にお問い合わせください。

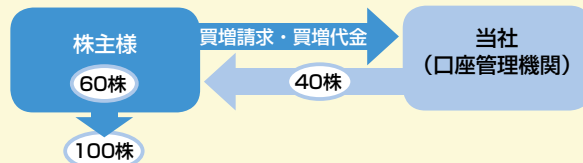
※特別口座に記録されている株式については、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部)までお問い合わせください。

(例) 株主様が60株ご所有の場合

【買取請求(売却)の場合】



【買増請求(購入)の場合】



特別口座を ご利用の株主様へ

特別口座に記録されている単元株式については、特別口座のままでは売却できません。株式の売却等を円滑に実施するため、証券会社等への口座開設および特別口座からの振替手続きをお勧めします。なお、お手続きの方法等については、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部)までお問い合わせください。

- 株主様の住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ITホールディングス株式会社

〒160-0023 東京都新宿区西新宿8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー TEL (03) 5338-2277 FAX (03) 5338-2266

<http://www.itholdings.co.jp/>